

「研究活動面における社会との連携及び協力」評価報告書

(平成13年度着手 全学テーマ別評価)

秋 田 大 学

平成15年3月
大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを試行的実施期間としており、今回報告する平成 13 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（教養教育（平成 12 年度着手継続分）、研究活動面における社会との連携及び協力）
分野別教育評価（法学系、教育学系、工学系）
分野別研究評価（法学系、教育学系、工学系）

3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に目的及び目標が整理されることを前提とした。

全学テーマ別評価「研究活動面における社会との連携及び協力」について

1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている社会貢献活動のうち、社会一般を対象として連携及び協力を意図して行われている研究活動面での社会貢献について、全学的（全機関的）組織で行われている活動及び全学的（全機関的）な方針の下に部局等において行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（短期大学を除く 99 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 つの評価項目により実施した。

研究活動面における社会との連携及び協力の取組
取組の実績と効果
改善のための取組

3 評価のプロセス

- (1) 大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を平成 14 年 7 月末に機構に提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会で取りまとめ、大学評価委員会で平成 15 年 1 月末に評価結果を決定した。
- (3) 機構は、評価結果に対する対象大学等の意見の申立ての手続きを行った後、最終的に大学評価委員会において平成 15 年 3 月末に評価結果を確定した。

4 本報告書の内容

「対象機関の概要」、「研究活動面における社会との連携及び協力に関するとらえ方」及び「研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は、評価項目ごとに、「目的及び目標の達成への貢献の状況」（「目的及び目標で意図した実績や効果の状況」として、活動等の状況と判断根拠・理由等を記述し、当該評価項目全体の水準を以下の 5 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献している。
 - ・おおむね貢献しているが、改善の余地もある。
 - ・かなり貢献しているが、改善の必要がある。
 - ・ある程度貢献しているが、改善の必要が相当にある。
 - ・貢献しておらず、大幅な改善の必要がある。
- （「取組の実績と効果」の評価項目では、「貢献して」を「挙がって」と、「余地もある」を「余地がある」と記述している。）

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、大学等間で相対比較することは意味を持たない。

また、評価項目全体から見て特に重要な点を、「特に優れた点及び改善を要する点等」として記述している。

「評価結果の概要」は、評価の対象とした取組や活動、評価に用いた観点、評価の内容及び当該評価項目全体の水準等を示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を併せて示している。

「特記事項」は、各大学等において、自己評価を実施した結果を踏まえて特記する事項がある場合に任意記述を求めたものであり、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の概要

大学等から提出された自己評価書から転載

- 1 機関名：秋田大学
- 2 所在地：秋田県秋田市
- 3 学部・研究科・附属研究所等の構成
(学部)教育文化学部, 医学部, 工学資源学部
(研究科)教育学研究科, 医学研究科, 工学資源学研究科
(附属施設等)附属図書館, 地域共同研究センター, サテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー (SVBL), 附属病院, 附属素材資源システム研究施設
- 4 学生総数及び教員総数
学生総数 4,605 名 (うち学部学生数 4,018 名)
教員総数 515 名
- 5 特徴
(1) 教育文化学部は平成 10 年 4 月に, それまでの教育学部を改組して, 基本的役割である教育界の人材養成を果たしながら, 地域の発展に貢献する役割と性格を鮮明にした学部へ再編整備した。そのために教育文化学部は「広く地域社会の発展を教育研究の中心に据えている。
(2) 医学部の創設には, 県民からの地域医療の充実への強い要望が背景にあった。創設以来, 多数の本学卒業生が本県の医療に従事しており, 設立時の期待は大略達成されつつある。創立 30 年を経過した医学部には今, 新たに, 県民への最先端の医療の提供, 地域に関係ある疾患の予防や保健衛生上の問題点の解明と啓発, さらに, 少子高齢化社会における医学的対応などが期待されている。
(3) 工学資源学部は, 明治 43 年に設立された秋田鉱山専門学校から発展したもので, 現在, 資源系と工学系の二つで構成されている。資源系の学術的蓄積は, 21 世紀の最重要課題である環境問題をはじめ, 資源の有効利用, リサイクル, 新エネルギーの開発へと発展している。また, 工学系は, 少子高齢化に対応して福祉, バリアフリーなどの新しい社会システムの構築や, 高度情報化社会に対応する基盤技術・応用技術の開発, 新しいものづくりへの対処などの重要な課題を担当している。
(4) 秋田大学では, これらの 3 学部の縦系に対し, 全学が一体となって参画する地域共同研究センター及び SVBL を横系として, 連携を図っている。それぞれ共同研究及びベンチャービジネスにつながる独創的な研究開発を推進している。

研究活動面における社会との連携及び協力に関するとりえ方

大学等から提出された自己評価書から転載

- 1 「研究連携」に関するとりえ方
(1) 社会貢献の重要性
本学が位置する秋田県は, 近年産業基盤の脆弱化, 空洞化, 少子高齢化が急速に進行しており, 産業構造転換や産業の創出など数多くの課題が山積している。そのため 本学には地域社会の再生への支援が期待されている。
(2) 社会との連携と地域活性化
大学の持つ総合的高等教育機関・研究機関及び附属施設等のハード面と教官等の学術的蓄積や知的財産等のソフト面を地域社会に開放し, 地方自治体などの行政側と連携を図りながら地域の産業・企業の支援, 活性化に寄与する。これらの活動を通じて県民の知的成熟を図るとともに, 県民と共同で実践しながら新たな地域文化を創造し, 持続・発展可能な社会の構築のための支援を行う。
(3) 秋田大学の基本構想と社会貢献との関係
自然環境と人間環境が共生するゼロエミッション社会や豊かでゆとりある生活環境の実現にむけて, 各学部, 各専門分野の教官による研究が産官と連携をとりながら推進されており, 本学の基本構想の中心をなすテーマ「環境と共生」と合致している。
- 2 取組や活動の現状
「社会と連携及び協力するための取組」
(1) 地域共同研究センター
本センターは, 秋田大学と民間等の外部機関との共同研究等を推進し, 地域産業を活性化させる目的で, 平成 5 年に設置された。産官とのインターフェース機能を果たすとともに, 客員教授による先端研究に関するセミナーや高度技術研修を行っている。地域産業並びに秋田県との連携の活性化のために平成 13 年 4 月にリエゾン担当の客員助教授を招聘, また, 平成 14 年 2 月からは産学連携コーディネーターを採用した。
(2) SVBL
平成 12 年に設置された SVBL の中心課題は「希少元素の資源リサイクルと高度素材設計」である。学内教官及び大学院生各々約 20 名よりなる共同研究員は, プロジェクトを立ち上げており, その研究成果の社会還元が期待されている。特許の取得方法, 起業化手法, 産業経済動向等をテーマとして, 公開セミナーを開催し, 特許, ベンチャー起業等に関する学内意識の啓発に努めている。
(3) 共同研究, 受託研究及び奨学寄附金の受け入れ

民間企業，公設試験研究機関，特殊法人等を対象機関として，共同研究，受託研究及び受託研究員の受け入れを実施している。共同研究及び受託研究の実績は平成 9 年度以降，毎年増加し平成 13 年度にはそれぞれ 42 件及び 24 件に達している。秋田県内の団体との共同研究及び受託研究はそれぞれ約 40% である。奨学寄附金の受け入れは，民間企業，特殊法人等から年間 800 件程度であり，秋田県内からの奨学寄附金は全体のうち約 50% である。

(4) 研究情報の公開

研究情報は，広報誌「アプリーレ」をはじめ，研究者総覧，地域共同研究センター概要，同センターニュース，同セミナー講義録，SVBL 概要，SVBL 年報，学部研究報告等，全学広報委員会，地域共同研究センター，SVBL そして各学部による刊行物を通して学内の学生・教職員や一般社会に広く公開されている。最近は，上記印刷物に加えホームページ等情報ネットを利用した形態へと変化しつつある。

(5) 地域産業や社会からの意見及びニーズの把握

学外者からの意見を直接採り入れるため，全学的及び各部局毎に協議会等を設置している。また，地域企業のニーズを反映する試みとして，卒業論文及び修士論文のテーマの公募を平成 13 年度より行っている。地域共同研究センターでは，地域産業と連携を図り，意見を取り入れるために，前述したリエゾン担当の客員助教授を招聘し，また，産学連携コーディネーターを採用して，地域社会におけるニーズの収集に努めている。

(6) 産学官連携促進のための協議会や研究会の設置

教育文化学部では，秋田県内の初等中等教育について現職教員の資質の向上を図るための秋田県教育委員会との連絡協議会を設立した。秋田県医師会と医学部は，秋田県特有な医学的医療的問題点についての研究会を設立し，自殺・毒キノコ中毒・輸血療法・臓器再生医学等を調査・検討している。工学資源学部産学官連携推進協議会は，県内企業 100 社が結集し，学部の研究活動支援を討議すると共に，大学からの研究成果公開報告を行っている。地域共同研究センターでは，秋田県内の産官を代表する組織と連携して秋田科学技術協議会を設立した。

(7) 工学資源学部附属鉱業博物館

資源・エネルギーに関わる鉱物，鉱石，鉱床等の標本数 16,000 件を有する鉱業博物館は，その資料を内外の専門家，一般人に公開するとともに石や化石の鑑定及び企画展を開催している。

「研究成果の活用に関する取組」

(1) 科学技術相談

地域共同研究センターを窓口として一般，民間企業等から年間 70 件程度の科学技術相談を受け付けている。

(2) 国，地方公共団体，民間団体等の審議会，委員会調査活動への協力

教育文化学部では年間 45 件の教育関係の審議会等に委員として参加しており，その数は年々増加している。医学部では，年間 70 件ほどあり，そのうち秋田県内の委員会が占める割合は約 70% である。秋田県における地域医療の発展と医療行政に貢献している。工学資源学部では，年間 200 件程度の各種委員会への協力を行っている。委員会等の内容は，資源系では金属鉱業事業団，国際協力事業団 (JICA) や外国機関等からの地質，自然災害及び資源環境調査が多い。工学系では秋田県や東北地方の工業技術センターや特殊法人からの産業技術や地域振興に関する協力依頼が多い。

(3) 研究成果の特許化の促進並びに研究成果などの産業界への技術移転

SVBL が中心となり，特許取得の知識の習得に努めている。特許申請に際しては，東北テクノアーチ (TLO) や科学技術振興事業団 (JST) に依頼することが多い。新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) や JST 等の大型資金を導入しての産学官連携協力及び技術移転のうち主要なものには，秋田県地域結集型共同研究事業 (JST, 「次世代大容量ストレージ技術の確立と脳医療技術の革新」平成 12 年度～16 年度)，秋田県創造的研究開発奨励事業 (「機能ゲノム研究のためのプロテオーム解析法の開発」平成 13 年度) などが挙げられる。

(4) 臨床心理相談

教育文化学部では，臨床心理の専門家が着任した平成 12 年度から臨床心理相談体制が整った。その後臨床心理相談の件数が急増し，平成 13 年度では 52 件となっている。

(5) 教育委員会などとの研究協力

教育面において，国，地方公共団体，学校，民間団体等での講演等を通して，教育文化学部では種々の研究協力を行っている。近年「いじめ」や「学級崩壊」等が問題になっていることなどから件数も増加傾向にある。

研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標

大学等から提出された自己評価書から転載

1 目的

(1) 教育文化分野からの社会貢献

地域における教育・社会問題の解決に大学の知のポテンシャルを活用する。

(2) 医学分野からの社会貢献

地域住民が豊かで健康に生活できるような社会の構築にむけて医学の分野から貢献する。

(3) 資源・工学分野からの社会貢献

産学官の連携を推進するとともに地域産業の振興や新産業の創出に貢献する。

(4) 情報の公開と社会ニーズからのフィードバック

教官の専門分野、研究テーマや研究成果等を、地域社会や産業界に向けて発信・公開するとともに、社会や地域ニーズを的確に把握し、そのマッチングを図る。

(5) 大学の産官とのインターフェース機能の強化

産官と連携を図るため大学のインターフェースとしての地域共同研究センター及びSVBLの組織と設備を整備し、連携機能の強化を図る。

(6) 知的財産の形成とその社会への還元

学術論文と並ぶ研究成果である特許や意匠の取得を推進し、これらの成果の技術移転を図る。また、大型プロジェクトの立ち上げに努め、研究成果の社会への還元を図る。

2 目標

1) 教育・社会問題の解決

「いじめ」や「不登校」等の教育問題及び「少子高齢化」や「過疎化」等の社会問題に対し、地域の教育機関と連携してその解決を模索できるような具体的な活動を設定する。

2) 地域医療の支援

「自殺」、「高血圧・脳卒中・心臓病」や「毒キノコ中毒」等の地域医療問題をはじめ「輸血療法」及び「臓器再生医学」等について、医学、医療、保健、福祉等の観点から自治体及び地域医療機関と連携して取り組む。

3) 共同研究や受託研究等の推進

民間企業や試験研究機関等との共同研究、受託研究及び受託研究員の受け入れによる「資源環境保全」に努め、地域産業のレベル向上に資するとともに「地域産業活性化」に寄与する。

4 1) 研究活動の公開

研究者総覧、広報誌及び地域共同研究センターニュースを通して各教官の活動やシーズを積極的に示すとともに、学部研究報告により、最新の研究成果を発信する。また、研究成果のデータベース化やソフトウェア等の研究成果を提供する。

4 2) 学識経験者としての協力

上記の1)から3)に関する研究成果を基に、国際機関、国、地方公共団体、民間団体等の審議会、委員会、調査活動等に積極的に協力する。

4 - 3) ニーズの把握

技術相談においては、産官はじめ一般市民からの質問や相談にも適切に対応する。また、産学連携コーディネーターが企業を訪問調査し、課題を収集する。さらに企業等から卒論・修論のテーマを公募し、直接的にニーズを把握する。これらを研究活動にフィードバックすることによって、大学の研究機能を活性化させる。

5) 地域共同研究センター及びSVBLの機能の整備

産官との連携を図るために設置されている地域共同研究センターやSVBLの研究設備等のハード面を充実させ、先端的研究を推進する。また、民間企業や公設試験研究機関の研究者を含めた産学官協議会や個別研究会を組織し、ソフト面からの産学官連携機能やコーディネーション機能を充実させる。

6 - 1) 特許出願の増加と技術移転

特許出願に係わる知識の習得に努めるとともに、TLOや科学技術振興財団等を積極的に活用し、その商品化・事業化に寄与する。

6 - 2) 産学官連携による研究プロジェクトの企画

国際的視点や地域連携を図る高度な研究水準の大型研究プロジェクトを推進し、地域産業の活性化に貢献する。

評価項目ごとの評価結果

1. 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

目的及び目標の達成への貢献の状況

民間・外部機関との共同研究を推進するための地域共同研究センター及び独創的且つ応用的な研究開発の推進、起業家精神に富んだ人材の育成、新産業に対応した起業サポート等を目的としたサテライト・ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー（SVBL）では、その運営や事業計画などについて審議する機関としてそれぞれ運営委員会が設置されている。地域共同研究センターでは地域産業との連携強化のため、活動の推進方策等のためのリエゾン担当の客員助教授や産学連携コーディネーターの受入が行われている。また工学資源学部では「工学資源学部産学官連携推進協議会」を通して研究成果の活用を推進しており、いずれも運営実施推進体制として相応である。

平成 13 年度に設置された学術研究委員会には、副学長及び部局長等が参画し、全学的な研究活動の社会還元、大学が取組むべき活動の推進方策を審議・検討しており相応である。

共同研究、受託研究及び奨学寄附金の受け入れについては、各部局の外部資金受入審議委員会がその適否を検討しており、実施体制として相応である。

医学部と秋田県医師会は、「秋田県に特有な医学的医療的問題についての研究会」を設立し、自殺・毒キノコ中毒等の調査・研究を行っている。工学資源学部では、国際深海掘削計画への参加、資源・リサイクル問題等に関して国内外の研究機関等と連携し取組んでいる。また、日本素材物性学会で開催している国内・国際会議に参加し情報交換を行っている。各部局ごとにその特色を生かした地域社会等との連携が行われており、取組や活動の地域性・国際性として優れている。

ベラルーシ共和国の支援を目的とする日本ベラルーシ友好協会（民間や秋田大学等で組織）では医学部が窓口となって外国への医師の派遣や外国からの医師の受入れを行って研究活動を支援している。国際交流委員会では、これらの外国人研究者の受入と研究者派遣に必要な経費の補助を行っており、活動の国際性として優れている。

工学資源学部では、金属鉱業事業団や国、地方公共団体等からの地質及び自然災害に関する調査等の委託や委員会委員としての要請に応じている。地域共同研究セン

ターでは科学技術相談室を常設し産官をはじめ広く市民からの質問・相談に対応している。また、県内 4 ブロックの主要都市で科学技術相談室を適宜開設し相談に応じている。さらに、後援している「秋田県及び東北インテリジェントコスモス構想推進協議会」主催のフォーラムでは、地域における産学官の連携推進に関わる大学の取組例や研究成果等を紹介している。これらの取組は目的である「資源・工学分野の社会貢献」の実現と目標である「学識経験者としての協力」に貢献しており優れている。

情報発信は全学広報委員会・地域共同研究センター等が独自に行っており、広報誌「アプリーレ」、「研究者総覧」、「地域共同研究センター概要」、「SVBL 年報」等担当部局が発行しており、広報の体制等として相応である。

地域共同研究センター及び工学資源学部が連携を図り、地域企業活性化への一つのアプローチとして、秋田県内の企業から卒業論文及び修士論文のテーマを公募し、平成 14 年度は 11 社 18 テーマの応募の中から 10 社 16 件のテーマが学術的な視点で決定され、卒業論文として研究が開始されており優れている。

教育文化学部では国、地方公共団体、学校、民間団体での講演を行っているほか、近年の「いじめ」問題などに対応すべく、教育委員会、学校などとの研究協力を行い、また臨床心理相談室を設け、秋田地域の小・中・高校等の現場での教育や精神問題に対する実践的取組を行っており、活動内容として相応である。

地域共同研究センターと研究協力室は、「特許の取得方法」、「起業家方法」のセミナーを実施し、研究成果の特許化や教官の知的財産化意識のレベルアップに取組んでおり、活動内容として相応である。

貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

特に優れた点及び改善を要する点等

工学資源学部では地球の変遷・構造の解明、新たなエネルギー資源探査に向けた国際深海掘削計画(ODP)に参加すると共に世界各地で生じている地震・火山災害の調査・研究、防災対策、資源・リサイクル問題に国内外の研究機関等と連携し取組んでいる点は特に優れている。

2. 取組の実績と効果

目的及び目標で意図した実績や効果の状況

連携先の獲得及び企業研究者の技術向上を目的とした各種のセミナーでは、平成9年度から平成13年度までの実績として、センターセミナー、産学活性化セミナー、高度技術研修など毎年20回前後開催されており、年間で600人から1,500人程度の参加者を得ている。また、地域共同研究センターの教官や産学連携コーディネーターは平成13年度に18企業、12市町村へ、平成14年度は47企業、14市町村へ出向き、大学シーズの紹介やインタビューによるニーズの把握に努めた結果、共同研究を前提とした技術相談や新規の共同研究を受けており、連携活動の実績として相応である。

工学資源学部附属鉱業博物館では年2回から3回、各40日間程度を目安に「世界の橋」や「やってきた風力エネルギーの時代」等の企画展を催している。各企画展は平均すると2,300人程度の入場者数がある。また、「院内銀山の人々」や「南極の自然・南極の隕石」等の学術講演会は年に1回から3回開催され、平均70人程度の参加者を得ている。学術講演会後は、テーマに関係する科学技術相談も受けており、連携活動の実績として相応である。

共同研究や受託研究により商品化されたものとして、民間企業、秋田県及び秋田大学との共同研究により開発された「世界初の銀皮膜材」がある。また、製品や製造法が新開発・改善されたものとして平成9年度から平成13年度で40件程度あり、取組の効果として優れている。

教育文化学部における臨床心理相談の件数は、年度別に見ると平成10年度1件、平成11年度3件、平成12年度23件、平成13年度52件と、「いじめ」、「不登校」、「学級崩壊」などの教育問題の深刻化と共に平成12年度から急増している。また、教育委員会等との研究協力も平成9年度の38件から平成13年度には116件と3倍以上にもなっており、連携活動の実績として優れている。

科学技術相談の件数は平成9年度では48件であったが、平成13年度には79件と年々増加している。相談内容としては、問題解決依頼及び基礎知識習得が過半を占め、基礎知識習得については平成9年度17件の2倍以上となっており、いずれも連携活動の実績として優れている。

共同研究の受入件数については平成9年度の25件から平成13年度には42件、受入金額については平成9年度の31,077千円から平成13年度は52,764千円と共に

増加しており、連携先の獲得状況として優れている。

受託研究については平成9年度の17件から平成13年度は24件、奨学寄附金については平成9年度の815件から平成13年度は857件と共に増加している。受託研究員の受入れについては、平成9年度の10件から平成13年度は6件と減少傾向にある。いずれも連携先の獲得状況としては相応である。

治験管理センターで受託した開発治験については、平成9年度84件に対し、平成13年度は29件と年々減少しているが、経費に関しては平成13年度は96,140千円と過去5年で最高の経費を確保している。市販後調査においては、平成9年度41件6,269千円に対し平成13年度は49件96,140千円と共に増加傾向にあり相応である。

審議会・委員会への参加件数は、平成9年度の265件から平成13年度の346件と増加傾向にあり、そのうち秋田県内の審議会・委員会への参加は平成10年度以降毎年200件を超えており、連携先の獲得状況としては相応である。

秋田大学関係者が取得した特許数は、毎年10件前後となっている。また、特許出願中の件数は、平成9年度の9件から平成13年度は28件と3倍以上に増加しており、大学が得た実績として優れている。

研究成果を活用し、地域社会への貢献を目的として行った産学官の連携プロジェクトには、秋田県や新エネルギー・産業総合開発機構(NEDO)、科学技術振興事業団等の資金援助を基に大型研究プロジェクトが遂行されており、継続事業を含んだ年度ごとの件数を見ると平成10年度6件から年々増加し、平成13年度には13件と倍増している。大型研究プロジェクトの内容は、秋田大学に特徴的な資源・環境に係るものに重きを置きながら、「組織特異的幹細胞を用いたヒト人工組織生産技術の開発」などに見られるライフサイエンス分野にも広がっており、大学が得た実績として優れている。

実績や効果の程度(水準)

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果がおおむね挙がっているが、改善の余地がある。

特に優れた点及び改善を要する点等

ここでは、前述の評価結果から特に重要な点を、特に優れた点、改善を要する点、問題点として記述することとしていたが、該当するものがなかった。

3. 改善のための取組

目的及び目標の達成への貢献の状況

学長のもとに全学的な研究面の地域貢献を検討する「学術研究委員会」、「秋田大学地域貢献推進連絡会議」、研究の社会貢献を実施する「地域共同研究センター」、「SVBL」、「各学部」、地域との連携を審議し地域のニーズや意見を反映させる「秋田大学運営諮問会議」、「地域貢献推進協議会」及び各部局が主催する地域と連携する組織、学内の問題を把握する「各実施組織の運営委員会」が配置されており、これらにより学内外からの意見の把握や問題点の改善策、対応策が検討されており、体制として優れている。

地域共同研究センターでは「地域コンソーシアムの形成」をめざして平成 11 年度より「産学振興連絡会議」を月 1 度の割合で開催している。この連絡会議は秋田県経済産業労働部、秋田県工業技術センター、財団法人日本テクノマート（現在、(財)日本立地センター内テクノマート事業部）派遣の特許流通アドバイザー、あきた産業振興機構職員、秋田県立大学リエゾン担当教職員との連絡会議であり、各機関のイベント、補助金申請や特許に関する最新情報の交換や産学連携に対する意見交換等を行っており、取組状況や問題点を把握する体制や取組として相応である。

改善点の周知方法として、全学的な改善は主として運営会議を始め、評議会、学術研究委員会で討議し、その改善点を各部局に通知している。地域共同研究センターに関わる改善点は、運営委員会で討議され、運営委員・協力員を通して学内に周知されると共に、地域共同研究センターニュースにより学外者にも周知している。学外者へは「秋田大学地域貢献推進連絡会議」、「地域貢献推進協議会」、「秋田科学技術協議会」、「工学資源学部産学官連携推進協議会」、「秋田大学教育文化学部と秋田県教育委員会との連絡協議会」、「特定機能病院医療連携推進協議会」、「高度医療機能活用推進協議会」で周知されている。また報道機関、ホームページを積極的に利用し、あわせて大学で実施するセミナーや各種イベント、研究会等で改善点の周知を図っており相応である。

地域共同研究センターの科学技術相談や大型研究プロジェクトの形成に関する振興連絡会議に関わる改善や問題点は、各部局を代表する運営委員・協力員が周知すると共に、地域共同研究センターニュースによって周知さ

れる。医学部の治験は社会的倫理的問題もあるので、治験管理センターで審議され、結果は医学部教官に周知徹底されており相応である。

秋田大学運営諮問会議から各部局に指摘された事項に対し、SVBL の設立や秋田大学地域貢献推進連絡会議の発足等、毎年改善を重ねている。また、各部局が行った外部評価での指摘事項に対し、秋田大学教育文化学部と秋田県教育委員会との連絡協議会の設置や企業からの卒業論文等のテーマの募集による研究等が開始されており、改善状況として相応である。

貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、改善のための取組が目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

特に優れた点及び改善を要する点等

ここでは、前述の評価結果から特に重要な点を、特に優れた点、特色ある取組、改善を要する点、問題点として記述することとしていたが、該当するものがなかった。

評価結果の概要

1. 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

秋田大学においては、「研究活動面における社会との連携及び協力」に関する取組や活動として、民間等との共同研究、受託研究、奨学寄附金の受入れ、「秋田県に特有な医学的医療的問題についての研究会」、「国際深海掘削計画」、「日本ベラルーシ友好協会」等での活動、科学技術相談、臨床心理相談、各種セミナー、研究成果の産業界への技術移転、国、地方公共団体等の審議会、委員会調査活動への協力などが行われている。

評価は、取組や活動を運営・実施する体制、取組や活動の推進方策とそれを検討する体制、社会や地域の意見を反映する体制、取組や活動内容・実施方法、取組や活動の地域性・国際性・公共性、広報の体制・範囲・方法、大学が有する施設・設備の活用、連携（協力）先への配慮、目的及び目標に関する大学内への周知・公表の各観点に基づいて、取組や活動及びそれを実施するための体制が、目的及び目標の達成に貢献するものとなっているかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、工学資源学部では地球の変遷・構造の解明、新たなエネルギー資源探査に向けた国際深海掘削計画(ODP)に参加すると共に世界各地で生じている地震・火山災害の調査・研究、防災対策、資源・リサイクル問題に国内外の研究機関等と連携し取組んでいる点を、特に優れた点として取り上げている。

2. 取組の実績と効果

評価は、連携活動の実績、連携先の獲得状況、連携先が得た満足度、研究成果の活用の実績、連携先及び大学が得た実績や効果の各観点に基づいて、当該大学での取組や活動の成果から判断して、目的及び目標において意図する実績や効果がどの程度挙げられたかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果がおおむね挙げられているが、改善の余地がある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、該当するものがなかった。

3. 改善のための取組

評価は、取組状況や問題点を把握する体制、把握した意見や問題点の改善状況、改善点の周知方法の各観点に基づいて、「研究活動面における社会との連携及び協力」に関する改善のための取組が適切に実施され、有効に改善に結びついているかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、改善のための取組が目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、該当するものがなかった。

特記事項

大学等から提出された自己評価書から転載

1) 改革基本構想との関連

秋田大学では平成 14 年に「秋田大学改革基本構想」を策定した。改革のテーマは『「環境」と「共生」』である。「研究活動面における社会との連携及び協力」に関しては、(1)産学官連携による共同研究の拡大、及び(2)地域の再生と活性化へ貢献するための地域共同研究センターの拡充、を改革の方向と定めている。過去 5 年間の各部署の特徴を生かした取組はこの改革基本構想を先取りした形で進められてきた。また、学内外との連携組織体制の整備や地域共同研究センターの取組は着実に効果を現しつつある。今後、より一層の社会貢献を主要課題と考えている。

2) 資源系研究分野の貢献

工学資源学部が関わる資源系の社会貢献が突出している。資源・エネルギーに関わる共同研究、調査研究依頼、南極観測研究への貢献及び鉱業博物館所蔵資料の活用、更にはSVBLの希少資源のリサイクルに関わる研究など、資源系研究分野での地域社会との連携は特筆されるものであり、工学資源学部の歴史と学術的な蓄積の大きさが伺える。

3) 地域医療への貢献

医学部では、秋田県に特有な医学的医療問題 自殺、毒キノコ中毒、輸血療法及び臓器再生医学等 に関し、自治体及び地域医療機関と連携して取り組み、着実に成果をあげてきている。国際的かつ先端的な学術研究を推進する一方で地域医療への貢献に寄与している点が特筆される。

4) 地域産業との連携

地域共同研究センターは、研究者総覧を発刊するとともに、ホームページにより大学の研究成果の発信に努めている。また、地域企業の研究開発動向を調査し、工学資源学部と連携を図り、研究テーマの収集を行って研究成果の社会還元を努めている。地域共同研究センターの活動は、地域社会との連携を強化し、地域産業の活性化に大きく貢献するものであり特筆される。